

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 諸岡 安名
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	3,330,198
経常利益 (千円)	550,358
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	355,191
四半期包括利益 (千円)	355,191
純資産額 (千円)	7,372,594
総資産額 (千円)	9,421,776
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	49.52
自己資本比率 (%)	78.3

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成28年3月15日付けで吾嬢ゴム工業株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得し、また平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を新たに設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末日現在、当社及び連結子会社2社で構成されることとなりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<金属加工事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ゴム加工事業>

当第3四半期連結会計期間において、吾嬢ゴム工業株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)とし、貸借対照表のみを連結しております。

<建設事業>

当第3四半期連結会計期間において、日創エンジニアリング株式会社を新たに設立し、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（M & A等について）

当社グループは、成長戦略の一環として、M & A等の手法を用いて事業領域の拡大（事業の多角化）を推進しておりますが、事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当該事業が所期の目標どおりに推移しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析については記載しておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復基調にあり、設備投資は持ち直しの動きがみられました。企業収益面では、高い水準にありながらも改善に足踏みがみられ、企業の業況判断には、慎重さもうかがえました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、積極的な営業活動とコスト削減に注力したほか、M & A等による事業領域の拡大（事業の多角化）の推進に着手いたしました。この成果として、当第3四半期連結会計期間において、ゴム製品製造業の吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化するとともに、建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,330百万円、営業利益は539百万円、経常利益は550百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

< 金属加工事業 >

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組むとともに個別案件に対しきめ細かな営業対応を行い、受注は回復基調に転じました。しかし、主として大型の太陽電池アレイ支持架台に関し、電力会社と発電事業者との間の系統接続が遅れていることが影響し、売上高は3,330百万円、営業利益は818百万円となりました。

< ゴム加工事業 >

平成28年3月15日付けで、ゴム製品製造業の吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末（平成28年5月31日）としているため、貸借対照表のみを連結しており、同セグメントの業績の計上はありません。

< 建設事業 >

平成28年4月28日付けで、子会社として建設業の日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしました。一般建設業の許可の申請中であるため、売上高の計上はありません。営業損失は1百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、9,421百万円となりました。

流動資産は6,600百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,962百万円、受取手形及び売掛金1,032百万円です。

固定資産は2,820百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物958百万円、機械装置及び運搬具904百万円、土地645百万円です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,049百万円となりました。

流動負債は1,079百万円となりました。主な内訳は、短期借入金474百万円、その他220百万円です。

固定負債は969百万円となりました。主な内訳は、長期借入金457百万円、その他468百万円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,372百万円となりました。主な内訳は、資本金1,176百万円、資本剰余金1,102百万円、利益剰余金5,292百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	2,128,537	-
ゴム加工事業	-	-
合計	2,128,537	-

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

4. 平成28年3月15日付けで、吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。従いまして、ゴム加工事業については、該当事項はありません。

5. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,370,779	-	1,254,097	-
ゴム加工事業	-	-	48,313	-
建設事業	-	-	-	-
合計	3,370,779	-	1,302,410	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3. 平成28年3月15日付けで、吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。従いまして、ゴム加工事業については、第3四半期連結累計期間末日現在の受注残高のみを記載しております。

4. 平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしました。一般建設業の許可の申請中であるため、建設事業については該当事項はありません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	3,330,198	-
ゴム加工事業	-	-
建設事業	-	-
合計	3,330,198	-

(注) 1. セグメント間の取引については、該当事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

4. 平成28年3月15日付けで、吾孺ゴム工業株式会社を子会社化いたしましたが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。従いまして、ゴム加工事業については、該当事項はありません。

5. 平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしましたが、一般建設業の許可の申請中であるため、建設事業については該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 251,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,108,600	71,086	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	71,086	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	251,300	-	251,300	3.41
計	-	251,300	-	251,300	3.41

(注) 当第3四半期会計期間において単元未満株式の買取り（50株）を行ったため、平成28年5月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、それぞれ251,350株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.41％）となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,962,296
受取手形及び売掛金	1,032,052
商品及び製品	46,963
仕掛品	65,627
原材料及び貯蔵品	405,560
その他	88,768
貸倒引当金	281
流動資産合計	6,600,987
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	958,704
機械装置及び運搬具(純額)	904,199
土地	645,888
リース資産(純額)	27,349
建設仮勘定	12,258
その他(純額)	30,670
有形固定資産合計	2,579,070
無形固定資産	
のれん	113,057
その他	69,078
無形固定資産合計	182,135
投資その他の資産	
投資有価証券	46,129
その他	17,311
貸倒引当金	3,857
投資その他の資産合計	59,583
固定資産合計	2,820,789
資産合計	9,421,776

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	158,982
短期借入金	474,163
1年内返済予定の長期借入金	180,870
未払法人税等	7,824
賞与引当金	37,015
その他	220,894
流動負債合計	1,079,749
固定負債	
長期借入金	457,086
退職給付に係る負債	42,006
資産除去債務	1,908
その他	468,431
固定負債合計	969,433
負債合計	2,049,182
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,176,968
資本剰余金	1,102,806
利益剰余金	5,292,918
自己株式	200,098
株主資本合計	7,372,594
純資産合計	7,372,594
負債純資産合計	9,421,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,330,198
売上原価	2,146,978
売上総利益	1,183,220
販売費及び一般管理費	643,675
営業利益	539,545
営業外収益	
受取利息	1,132
受取配当金	1,530
受取家賃	3,739
受取補償金	3,199
その他	4,174
営業外収益合計	13,776
営業外費用	
支払利息	1,823
自己株式取得費用	788
その他	350
営業外費用合計	2,963
経常利益	550,358
特別損失	
固定資産除却損	222
特別損失合計	222
税金等調整前四半期純利益	550,136
法人税、住民税及び事業税	171,251
法人税等調整額	23,693
法人税等合計	194,945
四半期純利益	355,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	355,191
四半期包括利益	355,191
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	355,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間に株式取得により吾孺ゴム工業株式会社を子会社化したこと、また、日創エンジニアリング株式会社を新たに設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から両社を連結の範囲に含めております。

なお、吾孺ゴム工業株式会社につきましては、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)を適用しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が7,762千円減少し、法人税等調整額が618千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

当第3四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)	
受取手形裏書譲渡高	200,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	
減価償却費	247,453千円
のれんの償却額	- 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	253,953	35.0	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金属加工事業	ゴム加工事業 (注)1	建設事業 (注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,330,198	-	-	3,330,198	-	3,330,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,330,198	-	-	3,330,198	-	3,330,198
セグメント利益又は損失()	818,956	-	1,473	817,482	277,937	539,545

(注)1. ゴム加工事業につきましては、平成28年3月15日付けで、吾嬢ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、貸借対照表のみを連結しており、業績の計上はありません。

2. 建設事業につきましては、平成28年4月28日付けで日創エンジニアリング株式会社を新たに設立いたしました。一般建設業の許可の申請中であるため、売上高の計上はありません。

3. セグメント利益の調整額 277,937千円は、セグメント間取引消去267千円、子会社株式の取得関連費用 46,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,218千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 吾嬢ゴム工業株式会社

事業の内容 ゴム製品製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成27年10月13日付け公表の中期経営計画(平成28年8月期~平成30年8月期)において、「上限50億円のM&A及びアライアンスに係る戦略投資枠」を中期戦略として設定し、最終年度(平成30年8月期)における連結売上高を100億円、連結営業利益を15億円とする経営目標を掲げ、事業領域の拡大(事業の多角化)に取り組んでおります。当社は、この経営目標を達成すべく、「加工」をキーワードに事業領域の拡大(事業の多角化)を推進し、企業価値の向上を図ることを目的として、吾嬢ゴム工業株式会社を子会社といたしました。

(3) 企業結合日(株式取得日)

平成28年3月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- (6) 取得した株式数
20,000株
- (7) 取得した議決権比率
取得前の議決権比率 - %
取得後の議決権比率 100%
- (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間
みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末(平成28年5月31日)としているため、同社の業績は当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 900百万円 |
| 取得原価 | | 900百万円 |
4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
113百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円75銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,191
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	32,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月13日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第33期事業年度の第3四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。